【次期都市マス 今後のまちづくりで 重視すべき主要課題】

- 視点１ “まちの構造”
- 視点２ “まちの生活”
- 視点３ “まちの空間”
- 視点４ “まちの安全”
- 視点５ “まちの運営”

【次期都市マス まちづくりの理念・目標】

【まちづくりの理念】 ※今後、第６次草津市総合計画で検討中の「将来ビジョン」等と整合を図りながら、設定します。

【まちづくりの目標】

目標１ 都市の活力があふれるまちづくり

◆市街地と郊外部が共存し相互に高め合う”コンパクトシティ・プラス・ネットワーク”のまちづくりの推進
◆都市構造と連動した、拠点のポテンシャルを発揮するまちづくりの推進
◆広域幹線軸や周辺市との連携を意識した戦略的な土地利用の推進

将来に来たる人口減少局面を見据え、柔軟かつしなやかに対応できるよう、市街地における2つの駅を中心とした都市機能の集積及び交通結節点の機能強化による、多様な交流を創出する拠点形成、郊外部における地域コミュニティの維持や健幸に歩いて暮らせる環境の実現に向けた、地域に根差した地域再生の拠点形成、これらの拠点を公共交通ネットワークを主とした移動手段で結ぶことによる、相互に移動しやすい環境形成を図ることにより、”コンパクトシティ・プラス・ネットワーク”のまちづくりを推進します。

また、本市全体において戦略的な土地利用のもと、住宅や農・商・工の産業が連携しながら持続可能な都市構造への強化を図り、いつの時代でも都市の活力が市内各所で生み出され、あふれるまちづくりを推進します。

（目標の評価指標例 ※国のモニタリングシートの指標から引用） **市街化区域等における人口密度 …等**

目標２ 住み続けたいと思える住環境があるまちづくり

◆快適性・利便性や地域コミュニティを備えた、住み続けたいと思える住環境の確保
◆市街地や郊外部を問わず、慣れ親しんだ地域で住み続けることができるまちづくりの推進

堅調な人口増加を背景として蓄積した良好な住環境の都市ストックの効果的活用や、地域毎に培ってきたコミュニティを維持するため、エリア毎に予見される人口減少や高齢化等に対応した居住の誘導や維持の施策等により、市街地・郊外部ともに住み続けたいと思える住環境の確保を目指します。

また、地域社会の活性化に向けて、住まいから身近な場での若者等が誇りを持って働きたくなる新たな雇用の場の確保や、既存の地域企業が元気に操業できる環境を確保できるよう、メリハリある土地利用の形成が図られたまちづくりを目指します。

（目標の評価指標例 ※国のモニタリングシートの指標から引用） **生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 …等**

目標３ 多彩な交流と滞在が生まれる空間があるまちづくり

◆自然・歴史・都市が調和する本市の特性を活かし、人々を引きづけるまちづくりの推進
◆既存ストックの活用や民間活力の誘導等を織り交ぜた、まちの賑わいや魅力を創出するまちづくりの推進

本市が多く有する草津宿本陣に代表される歴史的な地域資源や、琵琶湖岸等の豊かな自然的資源をまちづくりの中で保全するとともに育みながら、本市ならではの個性と魅力が存分に発揮できるまちづくりを目指します。

また、草津川跡地における空間形成を契機として、更に草津駅・南草津駅周辺等のまちなかに波及して、エリア一帯で歩きや自転車を主とした健幸で快適な空間となるよう、官民のパブリック空間の活用や、民間投資の誘発による、賑わいと共に多彩な交流と滞在が生まれる空間があるまちづくりを目指します。

（目標の評価指標例 ※国のモニタリングシートの指標から引用） **歩道整備率 …等**

目標４ 安全・安心を実感して暮らせるまちづくり

◆東海・東南海・南海地震などの発災を見据えた、まちの強靭化による防災・減災のまちづくりの推進
◆ソフト・ハードの両面から防災・防犯性の更なる向上を図る、安全・安心のまちづくりの推進

将来起こり得る大規模な自然災害に対応して、これまでに取り組んできたハード対策の更なる推進とともに、市内の災害リスクを市民が認識するための適切な情報提供、自主防災組織の支援強化などのソフト対策を組合せながら、防災性・減災性の強化に努めます。

また、道路、公園、公共施設等のバリアフリー化や、地域と連携した防災・防犯活動の促進により、安全・安心を実感して暮らせるまちづくりを目指します。

（目標の評価指標例 ※国のモニタリングシートの指標から引用） **市民一万人あたりの交通事故死亡者数 …等**

目標５ 地域が主役となれるまちづくり

◆本市に蓄積した社会資本の効果的活用等、市民生活の向上や民間事業者等の経済活動及び市民活動の促進につながる仕組みづくりの支援等による、市民等が主役となれるまちづくりの推進

人口増加と共に計画的に発展してきた市街地や、郊外部での旧来より積み重ねてきた自然と調和する住環境等について、市民・事業者・行政が共につくり上げてきたそれら都市空間を皆の資源として認識した上で、より一層、市民や事業者が都市づくりのために力を発揮してまちを使いこなし、健幸に暮らし続けることができるよう、担い手や市民意見を市の計画に反映できる仕組みづくりを支援・構築することで、地域が主役となれるまちづくりを目指します。

（目標の評価指標例 ※国のモニタリングシートの指標から引用） **公園緑地の徒歩圏人口カバー率 …等**